

鳥取県立倉吉農業高等学校祥雲寮給食材料調達業務委託契約書

鳥取県立倉吉農業高等学校祥雲寮給食実施委員会（以下「甲」という。）と、〇〇会社〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により鳥取県立倉吉農業高等学校祥雲寮給食材料調達業務（以下「委託業務」という）に関する委託契約を締結する。

（目的、信義誠実の義務）

第1条 甲は委託業務を乙に委託し、乙はこれを受託する。

2 甲及び乙は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

（委託業務の内容）

第2条 甲は、鳥取県立倉吉農業高等学校祥雲寮給食業務に必要な給食材料を調達する業務を乙に委託する。

（委託期間）

第3条 委託業務の期間（以下「委託期間」という。）は、令和元年8月1日から令和4年7月31日までとする。

（委託料）

第4条 甲は委託業務に要する経費として、給食の供給を受けた者1人1日につき983円（消費税込み）を乙に支払うものとし、主食226円（米560g相当）、副食757円とする。なお、生徒については、1日分の食費の算出は前日の夕食・当日の朝・昼食とし、そのうち1食でも食べた場合は、1日分の金額を徴収するものとする。また、本校及び寮が実施又は参加する行事、若しくは国民の祝日及び季節の主要行事日に伴う行事食並びに弁当（以下「行事食等」という。）の経費についても、この給食材料費に含むものとするが、行事によっては、下記単価以外に別途給食材料費を支払う場合がある。

2 乙は上記の経費を毎月給食供給実績により算定し、食数に第1項の単価を乗じた額を、翌月の10日までに書面をもって甲に請求するものとする。

3 甲は前項により提出された請求書を審査して適正と認められる場合は、その請求書を受理した日から30日以内にこれを支払わなければならない。

4 1日分の食費のうち、朝・昼・夕の内訳は次のとおりとする。

朝食217円（主食56円 副食161円）

昼食383円（主食85円 副食298円）

夕食383円（主食85円 副食298円）

（給食材料の調達）

第5条 乙は、別途定める「鳥取県立倉吉農業高等学校給食業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）の「12 給食材料の調達」により、必要な給食材料を調達するものとする。

2 乙は、新鮮な食材を調達すると共に、倉吉農業高等学校で生産された食材を可能な限り使用するものとする。

（契約保証金）

第6条 この契約に係る乙の契約保証金は、これを免除する。

(委託業務実施の責任)

第7条 委託業務を実施するための商行為等はすべて乙の責任と名義において行うものとし、甲はそれらの行為について第三者に責任を負わないものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第8条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第9条 乙は、甲の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

2 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の承認をしない。ただし、特段の理由がある場合は、この限りでない。

(1) 再委託の契約金額が再委託する年度の年度委託料の額の50パーセントを超える場合

(2) 再委託する業務に委託業務の中核となる部分が含まれている場合

3 乙は、第1項の承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、甲に対して責任を負わせなければならない。

(守秘事項等)

第10条 乙は、委託業務における成果物(中間成果物を含む。)を、当該業務においてのみ使用することとし、これらを蓄積し、又は他の目的に使用してはならない。

2 乙は、委託業務の履行に当たって知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 乙は、委託業務に従事する者並びに前条の規定により委託業務を再委託する場合の再委託先及びそれらの使用人に対して、前2項の規定を遵守させなければならない。

4 甲は、乙が前3項の規定に違反し、甲又は第三者に損害を与えた場合、乙に対し、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

5 前各項の規定は、委託期間の満了後又は契約解除後も同様とする。

(目的外使用等の禁止)

第11条 乙は、委託業務に必要な情報等について、この契約以外の目的で使用し、又は第三者に提供してはならない。

(委託業務の調査等)

第12条 甲は、必要があると認めるときは、乙の委託業務の履行状況について調査し、甲の職員を立ち合わせ、乙に報告を求めることができる。この場合において、乙は、これに従わなければならない。

(仕様書と委託業務内容が一致しない場合の修補義務)

第13条 乙は、委託業務の履行内容が仕様書又は甲乙協議の内容に適合しない場合において、甲がその修補を請求したときは、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。

(事故等発生時の対応義務)

第14条 乙は、事故等の発生により委託業務の履行に支障を生じ、又は生ずるおそれがあると認めるときは、直ちにその状況を甲に報告しなければならない。

2 前項の場合において、乙は、直ちに事故等の原因を調査し、早急に復旧措置を講ずるとともに、対応策、再発防止策等について甲と協議する。

(委託業務中断の禁止)

第15条 乙は、委託業務の着手から完了に至るまで当該業務を毎日行うこととし、いかなる理由があっても業務を中断してはならない。

2 乙が委託業務を履行できなくなった場合は、甲の承認を得て、あらかじめ定めた代行者に当該業務を行わせるものとする。この場合、代行者はこの契約条項の全てを遵守するものとし、この場合にお

いても乙は当該業務に係る責を免れない。

（一般的損害）

第16条 委託業務を行うにつき生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）については、乙がその費用を負担する。ただし、その損害のうち甲の責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲が負担する。

（第三者に及ぼした損害）

第17条 委託業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、乙がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額のうち、甲のみの責めに帰すべき事由により生じたものについては、甲がその賠償額を負担する。

3 前2項の場合、その他委託業務を行うにつき第三者との間に紛争が生じた場合においては、甲乙協力してその処理解決に当たる。

（責任の制限）

第18条 甲乙双方の責めに帰することのできない理由により、乙がこの契約による義務の全部又は一部を履行することができないときは、乙は、当該部分についての義務の履行を免れ、甲は、当該部分について委託料の支払義務を免れる。

（契約の解除）

第19条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（1）乙が正当な理由なく、始期を過ぎても委託業務に着手しないとき又は委託業務を委託期間内に履行する見込みが明らかにないと認められるとき。

（2）乙が乙の責めに帰すべき理由により委託業務を遂行する見込みがないとき。

（3）乙がこの契約に違反し、その違反により、この契約の目的を達成することができないと認められるとき。

（4）乙又はその代理人若しくは使用人がこの契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条に違反する行為又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条に規定する行為をしたと認められるとき。

（5）甲の都合により、解約の要を生じたとき。

（6）鳥取県立倉吉農業高等学校長と乙との間で締結されている鳥取県立倉吉農業高等学校祥雲寮給食業務委託契約が解除されたとき。

2 甲が前項第1号から第4号までの規定によりこの契約を解除した場合、乙は違約金として委託料総額の10分の1に相当する金額を甲に支払わなければならない。

3 甲は、第1項第5号の規定により契約を解除する場合、契約解除の1ヶ月前までに文書により乙に通知する。この場合において、乙に損害を及ぼしたときは、乙はその損害の賠償を請求することができる。なお、その賠償額は、甲乙協議して定める。

（暴力団の排除）

第20条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（1）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

（2）次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

ア 暴力団員を役員等（乙が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、乙が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含む。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

イ 暴力団員を雇用すること。

ウ 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

エ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

オ 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

カ 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

キ 暴力団若しくは暴力団員であること又はアからカまでに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

2 乙は、前項の規定によりこの契約を解除された場合、違約金として委託料総額の10分の1に相当する金額を甲に支払わなければならない。

(賠償の予定)

第21条 乙が第19条第1項第4号に該当する行為をしたと甲が認めたときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、乙は、賠償金として委託料総額の10分の2に相当する金額を甲に支払わなければならない。

(個人情報の保護)

第22条 乙は、委託業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱業務委託契約特記事項」(以下「特記事項」という。)を遵守しなければならない。

2 乙は、第9条の規定により委託業務を甲の承認を受けて第三者に再委託する場合、当該受託者に対して特記事項を遵守させなければならない。

(合意管轄裁判所)

第23条 この契約に係る訴えについては、鳥取市を管轄する裁判所をもって合意管轄裁判所とする。

(契約外の事項)

第24条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義の生じた事項については、甲乙協議して定める。

上記の契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和元年 月 日

甲 鳥取県倉吉市大谷166
鳥取県立倉吉農業高等学校祥雲寮給食実施委員会
会 長 高濱 國彦

乙

個人情報取扱業務委託契約特記事項

(個人情報の取扱い)

第1 乙は、この契約に係る業務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約に係る業務を処理するために知り得た個人情報の内容を、他に漏らしてはならない。

2 乙は、この契約に係る業務を処理するための個人情報の取扱いを伴う業務に従事している者又は従事していた者が、当該契約に係る業務を処理するために知り得た個人情報の内容を、他に漏らさないようにしなければならない。

3 前2項の規定は、この事業に係る契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(目的外収集・利用の禁止)

第3 乙は、この契約に係る業務を処理するため、個人情報を収集し、又は利用するときは、受託業務の目的の範囲内で行う。

(第三者への提供制限)

第4 乙は、この契約に係る業務を処理するため、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複製、複写の禁止)

第5 乙は、この契約に係る業務を処理するため、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の適正管理)

第6 乙は、この契約に係る業務を処理するため、甲から提供された個人情報が記録された資料等を毀損し、又は滅失することのないよう、当該個人情報の適正な管理に努めなければならない。

(提供資料等の返還等)

第7 乙は、この契約に係る業務を処理するため、甲から提供された個人情報が記録された資料等を、業務完了後、直ちに甲に返還する。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法による。

(事故報告義務)

第8 乙は、この契約に係る業務を処理するため、甲から提供された個人情報が記録された資料等の内容を漏えいし、毀損し、又は滅失した場合、直ちに甲に報告し、その指示に従わなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第9 甲は、乙が個人情報取扱業務委託契約特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。